

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月29日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネス推進統括部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	47,573	14.0	811	21.8	684	47.3	933	
2019年3月期第3四半期	55,348	0.8	1,037	62.5	1,299	202.6	391	73.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,232百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 414百万円 (63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	27.06	
2019年3月期第3四半期	13.71	13.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,553	9,041	17.9
2019年3月期	54,145	10,280	19.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,036百万円 2019年3月期 10,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.8	700	15.0	500	30.4	2,000		57.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	34,536,302 株	2019年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	28,424 株	2019年3月期	27,765 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	34,508,270 株	2019年3月期3Q	28,562,304 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては雇用など回復基調が続く、消費増税の影響は、軽減税率導入やキャッシュレス決済のポイント還元などの政府の施策により、限定的なものとなりましたが、当社グループが属しているエレクトロニクス分野を中心に需要が停滞し、米国・中国をはじめとする各国の政策や貿易摩擦の継続、欧州経済の動向など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献する」というVisionと10年後のあるべき姿の実現に向けて2020年度をスタート年度とする中期事業計画「R1」を策定しました。この実現に向けて当期は、電子事業の一部の事業譲渡や転進支援制度実施にもとづく人員の適正化などの構造改革と事業ポートフォリオ再編に向けた取り組みと、SMD対応小型全固体電池や水素/空気二次電池、ニッケル亜鉛電池といった次世代電池の開発、現行ビジネスにおいては工業用途向け電池の事業拡大に努めました。さらに、長持ち・長期保存・耐漏液性能を向上させたFUJITSUアルカリ乾電池「Premium S」を発売し、市販用途向けニッケル水素電池とともにコンシューマ市場で最需要期を迎えるクリスマス・年末商戦での供給数量拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高は国内外の市販用途向け電池が中国勢との競争激化で減少しました。電子事業の売上高は前期に実施した海外製造子会社の閉鎖に伴う売上減や電子事業の一部の事業譲渡に伴う売上減により、事業全体の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ77億75百万円(14.0%)減の475億73百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はコストダウンや費用の削減に取り組んだものの、ニッケル水素電池とアルカリ乾電池が市販用途向けの売上減により減益となりました。一方、電子事業は高付加価値製品への切り替えや固定費削減などの選択と集中による損益の改善により、損失幅が縮小しました。この結果、営業利益は前年同期に比べ2億26百万円減少の8億11百万円となり、経常利益は前年同期に比べ6億15百万円減少の6億84百万円となりました。また、第2四半期連結会計期間における電子事業の一部の事業譲渡に伴う事業譲渡損失7億45百万円や持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う関係会社出資金売却益3億31百万円、当第3四半期連結会計期間における転進支援に伴う損失8億68百万円などの特別損益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億33百万円(前年同期は3億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業は工業用途向け電池や設備関連ビジネスが堅調に推移したものの、市販用途向け電池が減少したことにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、工業用途向け商談受注は増加しましたが、国内外の市販用途向けが減少したことにより、前年同期並みとなりました。アルカリ乾電池は、セットインなどの工業用途向けが堅調に推移しましたが、国内外の市販用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。リチウム電池は、国内の住警器用途向けが減少した一方、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、設備需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ23億60百万円減少の343億27百万円となりました。

②電子事業

電子事業は前期に実施した海外製造子会社の閉鎖に伴う液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの減少やDC-DCパワーモジュール、スイッチング電源などがいずれも減少したことに加え、電子事業の一部の事業譲渡に伴う売上減により、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、DC-DCパワーモジュールは、車載用途向けなどが堅調に推移したものの、サーバ・ストレージ用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、車載・PC・タブレット用途向けが伸長しましたが、海外製造子会社の閉鎖の影響や産業機器用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、半導体・液晶製造装置用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。トナーは、堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ54億15百万円減少の132億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ35億92百万円(△6.6%)減の505億53百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ22億77百万円(△6.1%)減の348億8百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ13億14百万円(△7.7%)減の157億45百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が5億88百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億95百万円、仕掛品が6億21百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が11億11百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ23億53百万円(△5.4%)減の415億11百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ10億16百万円(△2.7%)減の368億58百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ13億36百万円(△22.3%)減の46億53百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億48百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が7億48百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ3億9百万円減の189億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ12億38百万円(△12.0%)減の90億41百万円となりました。純資産減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が4億35百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより利益剰余金が9億39百万円、為替換算調整勘定が7億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少や仕入債務の減少、税金等調整前四半期純損失の計上などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、減価償却費の計上や売上債権の減少、事業構造改善引当金の増加、たな卸資産の減少などにより29億93百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は14億6百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による支出や有形固定資産の取得による支出などにより21億43百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は17億28百万円の資金減少)となりました。

第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出などにより1億80百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は13億72百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より5億88百万円増加し、93億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2019年10月25日発表の公表値を据え置いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業利益および経常利益において既に通期の連結業績予想値を超過しております。また、転進支援制度実施による特別損失の計上額は、当初見込みより大きく減少いたしましたが、今後、国内人員の再配置や在外子会社の事業リスクを精査していることから、現時点において通期連結業績予想の修正は行わない判断といたしました。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,734	9,322
受取手形及び売掛金	18,476	16,281
商品及び製品	2,790	2,715
仕掛品	3,067	2,446
原材料及び貯蔵品	3,035	2,859
その他	1,082	1,210
貸倒引当金	△101	△27
流動資産合計	37,085	34,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,146	5,788
機械装置及び運搬具（純額）	4,526	4,412
工具、器具及び備品（純額）	984	854
土地	2,540	2,536
リース資産（純額）	1,341	971
建設仮勘定	263	126
有形固定資産合計	15,803	14,691
無形固定資産	481	483
投資その他の資産		
投資有価証券	193	190
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	65	25
その他	513	352
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	775	570
固定資産合計	17,059	15,745
資産合計	54,145	50,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,092	13,243
短期借入金	18,400	18,450
リース債務	344	228
未払金	1,894	2,317
未払法人税等	326	220
事業構造改善引当金	—	868
その他	2,816	1,529
流動負債合計	37,875	36,858
固定負債		
リース債務	469	226
繰延税金負債	198	210
退職給付に係る負債	4,263	3,514
長期未払金	675	282
その他	382	419
固定負債合計	5,989	4,653
負債合計	43,864	41,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,376	26,376
利益剰余金	△45,829	△46,769
自己株式	△48	△48
株主資本合計	12,207	11,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	22
為替換算調整勘定	806	76
退職給付に係る調整累計額	△2,765	△2,330
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△2,230
非支配株主持分	4	5
純資産合計	10,280	9,041
負債純資産合計	54,145	50,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	55,348	47,573
売上原価	46,089	38,906
売上総利益	9,258	8,666
販売費及び一般管理費	8,221	7,855
営業利益	1,037	811
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	13	13
為替差益	408	-
補助金収入	25	-
固定資産売却益	13	3
受取賃貸料	28	22
その他	91	62
営業外収益合計	599	126
営業外費用		
支払利息	112	103
為替差損	-	13
持分法による投資損失	19	15
固定資産除却損	114	64
その他	90	55
営業外費用合計	337	253
経常利益	1,299	684
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	331
特別利益合計	-	331
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	-	868
事業譲渡損失	-	745
子会社整理損	579	-
減損損失	57	61
特別損失合計	637	1,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	662	△659
法人税、住民税及び事業税	244	219
法人税等調整額	27	53
法人税等合計	271	273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	391	△932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	391	△933

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	391	△932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△4
為替換算調整勘定	△242	△310
退職給付に係る調整額	305	435
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△419
その他の包括利益合計	23	△299
四半期包括利益	414	△1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	△1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	662	△659
減価償却費	1,601	1,601
減損損失	57	61
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	868
事業譲渡損益(△は益)	-	745
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△331
子会社整理損	579	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△282	△325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△73
受取利息及び受取配当金	△31	△37
支払利息	112	103
為替差損益(△は益)	△0	2
株式交付費	20	-
持分法による投資損益(△は益)	19	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△3
固定資産除却損	114	64
補助金収入	△25	-
売上債権の増減額(△は増加)	△243	1,966
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,553	598
仕入債務の増減額(△は減少)	1,062	△663
未払費用の増減額(△は減少)	△578	△939
その他	198	244
小計	1,697	3,238
利息及び配当金の受取額	31	37
補助金の受取額	25	-
利息の支払額	△113	△104
法人税等の支払額	△234	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,715	△914
有形固定資産の売却による収入	23	26
無形固定資産の取得による支出	△39	△59
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社出資金の売却による収入	-	7
事業譲渡による支出	-	△1,205
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△965	50
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	55	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,619	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	996	588
現金及び現金同等物の期首残高	3,720	8,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,717	9,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は5百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント利益又は損失 (△)	1,882	△844	1,037	—	1,037

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	10	46	57	—	57

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	34,327	13,245	47,573	—	47,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,327	13,245	47,573	—	47,573
セグメント利益又は損失 (△)	1,273	△461	811	—	811

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	61	61	—	61

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。